

光津地内ほか路面下空洞調査業務委託

特記仕様書

本業務の施行に当たっては、岡山市調査，設計，測量業務等共通仕様書に対する下記の特記及び追加事項に従い業務を履行しなければならない。

第1章 総 則

第1条 適用範囲

本特記仕様書は、「光津地内ほか路面下空洞調査業務委託」（以下「本業務」という。）に適用し、実施に必要な作業方法を定めるものである。

第2条 業務の目的

本業務は、岡山市が管理する下水道管上の道路において、全国特別重点調査結果に基づき路面下空洞探査車を用いて路面下空洞の調査・分析を行い、路面陥没を未然に防ぎ安心・安全かつ円滑な通行を確保することを目的とする。また、調査結果は図面で出力し、今後の路面下空洞調査及び不良箇所対策資料とし、業務の効率化を図るものとする。

第3条 調査対象箇所

本業務における調査対象は、別紙「調査対象箇所」のとおりとする。

なお、右左折レーン等の測定が発生した場合や全国特別重点調査結果により調査区間が変更となった場合は、契約変更の対象とする。

第4条 疑 義

本特記仕様書に定めのない事項又は疑義が生じた場合は、岡山市と受注者で協議のうえ決定する。

第5条 諸手続き等

本業務の実施に先立ち、受注者は業務計画書を提出し市監督員の承認を得るものとする。

第6条 契約不適合責任

成果品に受注者の責に帰すべき誤りがあった場合は、成果品納入後においても岡山市の指示に基づき、修正を行うものとする。なお、契約不適合責任期間は契約書記載のとおりとする。

第7条 成果品の帰属

本業務における成果品の権利は岡山市に帰属するものとし、受注者は岡山市の許可なく複製、使用、流用してはならない。

第8条 秘密の保持

受注者は本業務を通じて知り得た情報を漏洩してはならない。

第9条 納品期限及び場所

本業務の納品期限及び場所は、次のとおりとする。

- (1) 路面陥没の可能性評価一覧表 令和8年2月13日まで
- (2) 納品期限 令和8年3月31日
- (3) 納品場所 岡山市 下水道保全課

第2章 作業概要

第10条 作業概要

作業の概要は、以下のとおりとする。

(1) 路面下空洞調査

- | | |
|-----------|-----------|
| ・ 計画準備 | 1 式 |
| ・ 現地踏査 | L=11.05km |
| ・ 空洞探査車測定 | L=11.05km |
| ・ 報告書作成 | 一式 |

第11条 貸与資料

甲は以下のものを貸与するものとし、乙は資料の重要性を認識し、破損、亡失等事故のないように取り扱いには十分に留意するものとする。

- | | |
|------------------|-----|
| (1) その他必要となる関連資料 | 1 式 |
|------------------|-----|

第3章 業 務 内 容

第12条 計画準備

受注者は、業務の目的・趣旨を把握したうえで業務の内容を確認し、業務計画書を作成し発注者に提出するものとする。

- | | |
|-------------------|---------------|
| ①業務概要 | ⑦成果品の内容、部数 |
| ②実施方針 | ⑧使用する主な図書・基準 |
| ③業務工程 | ⑨連絡体制（緊急時も含む） |
| ④業務組織計画 | ⑩使用する機械 |
| ⑤打合せ計画 | ⑪安全管理・対策 |
| ⑥成果品の品質を確保するための計画 | ⑫その他 |

第13条 現地踏査

受注者は、路面下空洞調査に先立ち現地踏査を行い、定められた調査区間の道路・交通状況、調査における障害物など沿道周辺の状況を把握するものとする。また、踏査の内容を路面下空洞調査実施前に報告するとともに、空洞発生の変因と思われるものについては、カラー写真を撮り写真帳を作成するものとする。

- ①地形・地質等の自然状況
- ②道路・交差道路、取付道路、水路の状況、河川等の状況
- ③民家、民地等の周辺状況
- ④地上、地下障害物件
- ⑤その他必要と思われるもの

第14条 路面下空洞探査・分析

- (1) 路面下空洞探査車を用いて、路上を走行し、定められた調査箇所の路面下のレーダ探査測定を行い、レーダデータ及び探査位置情報データを記録するものとする。
- (2) レーダデータ及び探査位置情報データを分析し、全ての異常信号を検出し、検出した異常信号には信号を特定できるマークを記入する。
なお、ただちに陥没の可能性のある信号を検出した場合には、速やかに監督員に報告し、指示を受けるものとする。
- (3) 検出する異常信号について、上記によらない場合は発注者と協議するものとする。
- (4) 使用する路面下空洞探査車は下記に示す性能と同等以上のものとする。
 - ・探査方式：電磁波地中レーダ方式
 - ・探査深度：1. 5m程度
 - ・探査幅：2. 0m程度（これよりも調査幅の狭い路面下空洞探査車を使用し複数回の調査実施も認めるが、このことによる調査延長の増加は契約変更の対象としない）
 - ・探査能力：縦50cm×横50cm×厚さ10cm以上の空洞が検知できるもの
- (5) レーダデータは、下水道管理設箇所を漏れなく取得するものとする。なお、下水道管理設位置によって走行回数に増減がある場合は監督員と協議する。

- (6) 道路幅や現場条件等により、路面下空洞探査車で調査が困難な場合は監督員と協議し契約変更の対象とする。

第15条 データ整理

- (1) 検出した信号について、横の長さ、路面からの深度、位置データ（緯度、経度、信号箇所番号、路線名称、位置、上下線別、走行車線区分、路肩からの距離）を整理するものとする。
- (2) 検出された異常信号の判定（二次調査（ハンディ型地中レーダ探査及びスコープ調査）の必要性の判断）については、発注者と協議により決定する。

第16条 陥没発生の可能性評価

調査により確認した空洞について、陥没発生の可能性評価を行う。評価項目については発注者と協議により決定する。

陥没発生の可能性については、2月末に国へ報告が必要なため2月13日までに評価を行い一覧表の提出をすること。

第17条 空洞発生原因の推定

調査により確認した空洞について、現地踏査を行った上で空洞発生原因を推定する。

第18条 業務打合せ

本業務における打合せ協議は、業務着手時、中間時1回、成果品納入時の計3回行うものとし、中間時打合せ協議については1回を標準とし、必要に応じ増減できるものとする。

第19条 報告書作成

前条までの調査・分析内容および作成図面等を報告書として取りまとめて作成すること。

第4章 成 果 品

第20条 成果品

本業務の納入成果品は以下のとおりである。電子データはウイルスチェックを行なった後、CD若しくはハードディスク等に格納するものとする。

- | | |
|---------------------|----|
| (1)簡易報告書 A4版 | 1部 |
| (2)調査結果整理表(Excel形式) | 1式 |
| (3)PDFデータ | |
| 全体図(A3サイズ) | 1式 |
| 詳細図 | 1式 |

第5章 そ の 他

第21条 安全費

本業務における交通誘導員は見込んでいない。交通管理者との協議の結果、又は現場条件等により変更が生じた場合は別途協議する。

第22条 取得データの保管

取得したデータは、受注者が3年間保管し、完了後に調査対象路線で陥没や変状が発生した場合は、速やかにデータを提出しなければならない。

第23条 委託業務チェックリストの実施について

岡山市委託業務チェックリスト運用要領に基づき照査すること。

岡山市委託業務チェックリスト運用要領及び様式は下記のホームページで入手できます。

<https://www.city.okayama.jp/jigyosha/0000032666.html>

第24条 警察等の関係機関との協議に必要な資料を作成すること。

第25条 再委託について

本業務において主たる部分及び次に示す部分については、第三者に委任し又は請け負わせてはならない。

空洞探査車測定及び判定、陥没発生の可能性評価、空洞発生原因の推定

第26条 ウィークリースタンスの推進

(1) 本業務は、ウィークリースタンス（受発注者間で設計業務等の業務環境を改善し1週間における就業環境改善の取組）の対象業務であるため、以下の①～⑨について受発注者の協力のもと取組むものとする。

- ① 月曜日（休日明け）を依頼の期限日としない。
- ② ノー残業デー（水曜日）は、勤務時間外の依頼及び16時以降に打合せはしない。
- ③ ノー残業デー（水曜日）に資料作成の依頼を行う場合は、翌日（木曜日）を期限日としない。
- ④ 金曜日（休前日）に新たな依頼をしない。
- ⑤ 資料作成等作業依頼を正規の勤務時間以外には行わない。
- ⑥ 打合せの開始時に終了時刻を定め、原則その時刻内に完了する。
- ⑦ 昼休みや午後5時以降開始の打合せをしない。
- ⑧ 作業内容に見合った作業期間を確保する。（休日等に資料を作成しなければならない状況が発生しないよう配慮する。）
- ⑨ その他、任意に設定。

(2) ウィークリースタンスとして取り組む内容は、初回打合せ時に受発注者の協議によって「ウィークリースタンス推進チェックシート（初回打合せ時）」を基に決定する。取組期間については、初

回打合せ時（実施内容を設定した日）から工期末までとする。

（３）受発注者は、中間打合せ等を利用して取り組みのフォローアップ等を行わなければならない。

（４）成果物納入時の打合せにおいて、実施結果（効果・改善点等）を受発注者双方で確認し、「ウィークリースタンス推進チェックシート（実施結果）」に記入し打合せ記録簿で提出し、共有する。

なお、「ウィークリースタンス推進チェックシート」の様式は下記のホームページで入手できます。

<https://www.city.okayama.jp/jigyosha/0000028872.html>